



## 平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月7日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社野田スクリーン  
コード番号 6790 URL <http://www.nodascreen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年7月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年7月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 堀尾 貞夫  
(氏名) 小川 清志  
配当支払開始予定日

TEL 0568-79-0222  
平成24年7月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	3,107	△6.1	272	9.8	339	20.7	235	36.0
23年4月期	3,308	△11.3	248	△60.5	281	△57.9	173	△56.6

(注) 包括利益 24年4月期 228百万円 (45.2%) 23年4月期 157百万円 (△60.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	2,245.14	—	3.4	4.6	8.8
23年4月期	1,626.42	—	2.6	3.8	7.5

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 一百万円 23年4月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	7,635	6,935	90.8	66,586.85
23年4月期	7,274	6,810	93.6	63,873.95

(参考) 自己資本 24年4月期 6,935百万円 23年4月期 6,810百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	618	△1,452	△103	1,000
23年4月期	335	△1,328	△95	1,937

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	400.00	—	200.00	600.00	63	36.9	0.9
24年4月期	—	200.00	—	400.00	600.00	62	26.7	0.9
25年4月期(予想)	—	300.00	—	300.00	600.00		30.9	

### 3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,770	25.3	123	65.7	147	35.6	105	26.8	1,008.10
通期	3,372	8.5	240	△12.1	288	△15.3	202	△14.4	1,939.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年4月期	105,521 株	23年4月期	110,393 株
② 期末自己株式数	24年4月期	1,365 株	23年4月期	3,770 株
③ 期中平均株式数	24年4月期	105,051 株	23年4月期	106,623 株

(参考)個別業績の概要

平成24年4月期の個別業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	2,926	△7.8	196	△6.7	264	4.3	162	20.6
23年4月期	3,173	△11.9	210	△65.7	253	△62.2	134	△86.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	1,544.25	—
23年4月期	1,261.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	7,511	6,827	90.9	65,550.53
23年4月期	7,233	6,781	93.7	63,600.92

(参考) 自己資本 24年4月期 6,827百万円 23年4月期 6,781百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	17
(8) 注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
(5) 注記事項	35
(重要な後発事象)	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の金融不安や中国の成長率の鈍化による世界経済の減速懸念などにより依然として先行き不透明な中、東日本大震災の影響による厳しい状況から復興が進み、回復の兆しが見えてまいりました。

電子部品業界では、スマートフォンをはじめとした情報通信端末の広がりにより、通信関連の需要は堅調に推移しました。しかしながら、パソコンや家電製品におきましては、景気低迷による最終製品の需要減やタイの洪水被害などに加え、円高を背景とした海外での生産比率の高まりなどの影響を受け、厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは生産性改善やコストダウンについて継続的に取り組むとともに、プリント配線板加工事業においては次世代加工技術の確立、化学材料事業では新製品の開発、研究開発分野では薄膜コンデンサの開発に注力しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,107,699千円（前年同期比6.1%減）となりました。

営業利益は272,913千円（前年同期比9.8%増）、経常利益は339,841千円（前年同期比20.7%増）、当期純利益は235,855千円（前年同期比36.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①プリント配線板加工事業

プリント配線板加工事業におきましては、携帯電話基地局をはじめとした通信関連機器向けのフラットプラグ加工の受注が期を通して堅調に推移しました。一方で、主力である半導体パッケージ向けのフラットプラグ加工は、期前半にパソコンなどの最終製品の需要減により受注が大きく減少しましたが、期後半にかけて受注が持ち直すとともに、生産性改善やコストダウン活動の効果も見られ、緩やかな回復基調となりました。

以上により、プリント配線板加工事業の売上高は2,282,064千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は783,118千円（前年同期比34.3%増）となりました。

#### ②化学材料事業

化学材料事業におきましては、オイルバリア材料や防水スプレー材料、防汚ハードコートフィルムの開発・拡販を積極的に行いましたが、受注面では東日本大震災やタイの洪水被害によるサプライチェーンの混乱の影響もあり、期を通して低調に推移しました。また、山梨工場の稼働に伴い、前年と比較して費用が大きく増加しました。

以上により、化学材料事業の売上高は546,280千円（前年同期比4.7%増）、セグメント損失は159,980千円（前年同期は42,068千円の損失）となりました。

#### ③設備機器関連事業

設備機器関連事業におきましては、電子部品業界の低迷を受けてプリント配線板加工用材料の受注が低調に推移しました。期後半にかけては緩やかな回復傾向が見られたものの、前年を大きく下回る結果となりました。また、設備機器の販売においても同様に受注は前年を大きく下回りました。

以上により、設備機器関連事業の売上高は279,353千円（前年同期比54.0%減）、セグメント利益は71,956千円（前年同期比41.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要などに下支えされ、景気は緩やかな回復基調ではありますが、欧州の金融不安や中国の成長率の鈍化など引続き先行き不透明な状況で推移するものと思われま

すが、当社グループを取巻く電子部品業界では、円高基調の継続や韓国・台湾企業の台頭によって市場環境の悪化が懸念され、引続き厳しい状況のうちに推移するものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは、「特異技術で顧客に価値を提供することで社会に貢献し、社員の成長と共に誇れる会社にする。」という経営方針の下、グローバルな視野に立ったビジネス展開で成長をつかみ取るべく、新製品開発や業務効率化、生産性改善などの取り組みを推進し、企業体質の強化に努めてまいります。

以上の状況を踏まえ、次期の業績予想としましては、売上高3,372百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益240百万円（前年同期比12.1%減）、経常利益288百万円（前年同期比15.3%減）、当期純利益202百万円（前年同期比14.4%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,635,279千円（前連結会計年度末比360,447千円増）となりました。この内、流動資産は4,846,512千円（前連結会計年度末比878,169千円増）となりました。これは主に現金及び預金が793,557千円、受取手形及び売掛金が164,133千円それぞれ増加したことと、未収還付法人税等が66,541千円減少したことによるものです。固定資産は2,788,766千円（前連結会計年度末比517,721千円減）となりました。これは主に有形固定資産が167,257千円、投資その他の資産が327,132千円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は699,858千円（前連結会計年度末比235,459千円増）となりました。この内、流動負債は558,666千円（前連結会計年度末比223,818千円増）となりました。これは主に未払法人税等が74,315千円増加したことによるものです。固定負債は141,192千円（前連結会計年度末比11,640千円増）となりました。これは主に退職給付引当金が10,974千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産は6,935,420千円（前連結会計年度末比124,987千円増）となりました。

これらの結果、自己資本比率は90.8%（前連結会計年度末は93.6%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,000,060千円（前年同期比937,650千円減）となりました。

営業活動によって得られた資金は、618,557千円（前年同期比283,002千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益350,010千円、減価償却費308,752千円、法人税等の還付額82,857千円による増加、及び売上債権の増加額160,498千円、法人税等の支払額49,600千円による減少によるものであります。

投資活動に使用された資金は、1,452,763千円（前年同期比124,134千円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（純額）1,531,207千円、投資有価証券の取得による支出207,010千円、有形固定資産の取得による支出49,191千円、及び投資有価証券の償還による収入300,000千円によるものであります。

財務活動に使用された資金は103,839千円（前年同期比8,735千円増）となりました。これは自己株式の取得による支出61,444千円、配当金の支払額42,394千円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率（%）	93.7	88.7	93.6	90.8
時価ベースの自己資本比率（%）	32.5	73.7	46.5	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,279.9	-	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、連結配当性向30%を目標とし、健全な財務状況を維持しつつ、企業価値の向上を図り、当社の成長と発展に応じて利益還元を充実させていく方針であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を400円とし、中間配当200円と合わせて年間600円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間600円とさせていただきます。予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスクの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

##### ①製品市況について

当社グループは、多層プリント配線板及び半導体パッケージ基板の加工事業を展開しており、エレクトロニクス製品や半導体製品の市況に大きく影響を受ける状況にあります。

これらの製品は需要の変化が激しく技術の進歩も早いため、製品のライフサイクルが短くなる傾向にあります。そのため、当社グループの業績は、これらの市況の変化により大きく影響を受ける可能性があります。

##### ②競合について

当社グループの主力加工であるフラットプラグ加工は、プリント配線板のスルーホールを樹脂で埋め、表面を平滑加工するものであり、高機能プリント配線板の製造工程のひとつであります。

プリント配線板メーカーが同加工をより低いコストで内製化した場合、又は当社グループより低い価格で同加工を請負う競合他社が現れた場合、あるいはプリント配線板の製造技術の革新により同加工が不要になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③特定の販売先について

当社グループは、特定の顧客に対する販売が全体の売上高に対して高い水準にありますが、当該販売先との間において、加工数量、価格等に関して将来にわたる継続的な取引契約は締結しておりません。

当該販売先が事業上又は技術上の重要な問題等、何らかの理由により当社グループとの取引を削減することとなった場合、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### ④設備機器の販売について

設備機器の販売につきましては、他の製品と比較して1件当たりの販売金額が大きいことから、その販売状況によって当社グループの売上高は大きく変動する可能性があります。

また、製品の不具合により顧客の検収が遅延し、売掛金の回収が長期化した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑤原材料等の供給について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品を購入しておりますが、いくつかの原材料等については、一部の取引先に依存しています。原材料等の需給状況及び市況環境によっては、生産に必要な原材料等の調達不足が生じたり、製品コストの上昇要因となる場合があります。

また、効率的にかつ安いコストで原材料等の供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできていないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。

これらの要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥知的財産権について

当社グループが独自に開発した技術について、特許権その他の知的財産権を取得することは競争上の優位性をもたらす一方で、その優位性の維持は保障されるわけではなく、技術の変化によっては、その価値を失う可能性があります。

また、知的財産権等が広範囲にわたって保護できない場合や、広範囲にわたり当社グループの知的財産権が違法に侵害されることによって訴訟等が生じた場合、多額の費用及び経営資源が費やされる可能性があります。

##### ⑦その他

地震等の自然災害によって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それらが長期間にわたる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社2社により構成されており、スクリーン印刷法を用いたプリント配線板の加工と、電子部品等に用いられるフッ素材料の開発ならびに製造・販売、電子部品の製造にかかる設備及び加工材料の販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (1) プリント配線板加工事業

パソコンや携帯電話などの電子機器に搭載されるプリント配線板や半導体パッケージ基板をスクリーン印刷法等を用いて加工しております。

#### ・フラットプラグ加工

当社が開発したプリント配線板のスルーホールの永久穴埋め加工であります。

これは、多層プリント配線板等の各層間を導通させるために配置されたスルーホールを、スクリーン印刷法を用いて樹脂で充填し、硬化した後、表面に平滑研磨を施す工法であります。

（主な関係会社）当社及び広州野田電子有限公司

### (2) 化学材料事業

電子部品における防水・防錆・防汚・絶縁などに用いられる主にフッ素を中心とした化学材料の開発・製造・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

### (3) 設備機器関連事業

電子部品の加工・製造にかかる設備及びスクリーン印刷版、プリント配線板加工用材料の販売を行っております。

#### ・電子部品の加工・製造にかかる設備の販売

プリント配線板加工用設備、電子部品洗浄設備等を電子部品製造メーカーに販売しております。

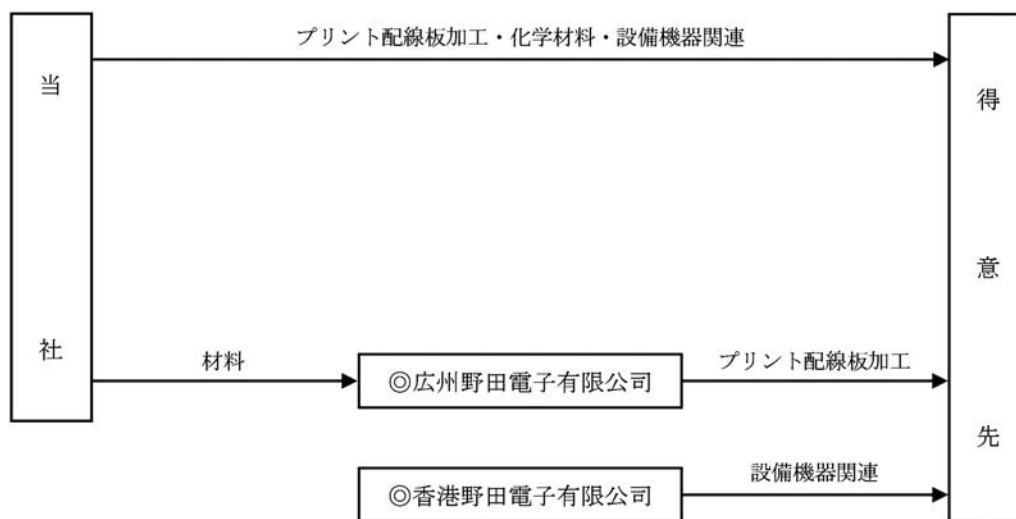
（主な関係会社）当社及び香港野田電子有限公司

#### ・スクリーン印刷版及び加工材料の製造・販売

スクリーン印刷に用いる版及び、プリント配線板加工用材料の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社はプリント配線板の外注加工業として創業いたしました。創業以来、スクリーン印刷を用いた工法こそ変わらないものの、現在では半導体パッケージなど最先端のプリント配線板加工を行っております。これは創業理念「野田スクリーンの原点は日々のモノ作りで流す汗、そこから生まれる独創的なアイデアである」に謳われているように、単なる受託加工を続けるのみならず、常に加工技術の限界に挑戦し、新たな技術を生み出し続けてきた結果であると自負しております。

私たちはこれまでどおり、プリント配線板加工において最先端の技術に挑戦し続けるとともに、フッ素を中心とした化学材料分野の育成に注力してまいります。

電子部品業界の進化を、技術面・材料面で裏から支え、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、プリント配線板加工において持続的な売上成長を図るとともに、化学材料分野における事業拡大に注力し、連結売上高営業利益率15%以上を達成することを目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「特異技術で顧客に価値を提供することで社会に貢献し、社員の成長と共に誇れる会社にする。」という経営方針の下、グローバルな視野に立ったビジネス展開により持続的な成長を図ってまいります。

なお、重点施策として次の3点を掲げております。

##### ①プリント配線板加工における技術革新と生産性の追求

当社グループは、プリント配線板の製造工程においてフラットプラグ加工をはじめとした樹脂穴埋め技術および平滑研磨技術に強みを持っております。このような状況において、今後もお客様からの高度な要求に応え続けるべく、技術開発や生産性向上に対する投資、生産革新活動への取り組みを継続してまいります。また、これらの技術を核として海外市場に対しても積極的に取り組んでまいります。

##### ②化学材料における事業拡大

化学材料は、主にフッ素を中心としたコーティング材料として、防湿・防錆・防汚・絶縁用途など、自動車業界や電子部品業界を中心に幅広い分野でご利用いただいております。このような状況において、今後はオイルバリア分野や防汚+ハードコートフィルム分野、防水スプレー分野など、注力すべき市場を定めて事業活動の効率化を図りつつ、事業を拡大してまいります。

##### ③薄膜コンデンサの事業化

研究開発分野においては、大気製膜工法を十分に生かした「エアロゾルCVD法」にて、薄膜コンデンサを開発しております。今後3年間において、その技術を最大限に生かした具体的アプリケーションでの有効性を実証するとともに、薄膜コンデンサのプロセス技術レベルを一段と上げながら、早期事業化を目指してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,847,710	3,641,267
受取手形及び売掛金	※ 921,879	※ 1,086,012
商品及び製品	5,859	5,355
仕掛品	4,128	8,106
原材料及び貯蔵品	49,879	41,904
繰延税金資産	25,868	38,220
未取還付法人税等	66,541	—
その他	47,109	29,735
貸倒引当金	△634	△4,091
流動資産合計	3,968,343	4,846,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,844,479	2,851,698
減価償却累計額	△1,398,373	△1,515,405
建物及び構築物（純額）	1,446,106	1,336,292
機械装置及び運搬具	1,975,110	1,995,552
減価償却累計額	△1,578,534	△1,711,612
機械装置及び運搬具（純額）	396,576	283,939
工具、器具及び備品	226,858	241,163
減価償却累計額	△184,644	△203,295
工具、器具及び備品（純額）	42,213	37,867
土地	469,974	469,974
建設仮勘定	3,307	62,845
有形固定資産合計	2,358,177	2,190,920
無形固定資産		
投資その他の資産	67,480	44,148
投資有価証券	367,267	253,293
長期貸付金	24,854	24,567
繰延税金資産	43,512	31,363
その他	473,675	269,806
貸倒引当金	△28,480	△25,332
投資その他の資産合計	880,830	553,698
固定資産合計	3,306,488	2,788,766
資産合計	7,274,831	7,635,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,703	126,966
未払法人税等	770	75,085
賞与引当金	62,549	71,414
その他	143,824	285,200
流動負債合計	334,847	558,666
固定負債		
長期未払金	94,211	94,217
退職給付引当金	30,340	41,314
その他	5,000	5,660
固定負債合計	129,551	141,192
負債合計	464,398	699,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金	2,051,849	2,051,849
利益剰余金	3,729,075	3,700,050
自己株式	△192,179	△31,029
株主資本合計	6,785,095	6,917,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,520	204
繰延ヘッジ損益	△23	△42
為替換算調整勘定	12,839	18,037
その他の包括利益累計額合計	25,336	18,199
純資産合計	6,810,432	6,935,420
負債純資産合計	7,274,831	7,635,279

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高	3,308,327	3,107,699
売上原価	1,860,790	1,701,832
売上総利益	1,447,536	1,405,866
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,271	86,241
給料	449,592	416,616
賞与引当金繰入額	41,108	46,722
支払報酬	49,600	53,330
減価償却費	76,737	75,413
研究開発費	※1 110,013	※1 90,710
その他	382,581	363,918
販売費及び一般管理費合計	1,198,904	1,132,953
営業利益	248,632	272,913
営業外収益		
受取利息	21,169	19,959
受取配当金	867	1,139
受取賃貸料	41,914	45,371
その他	9,302	10,141
営業外収益合計	73,253	76,612
営業外費用		
為替差損	19,210	873
貸与資産減価償却費	8,215	6,060
貸倒引当金繰入額	12,796	2,211
その他	48	538
営業外費用合計	40,270	9,684
経常利益	281,615	339,841
特別利益		
前期損益修正益	497	—
固定資産売却益	※2 563	※2 649
保険解約返戻金	—	10,766
特別利益合計	1,060	11,416
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,347	※3 62
固定資産除却損	※4 160	※4 1,185
減損損失	3,330	—
特別損失合計	4,838	1,247
税金等調整前当期純利益	277,837	350,010
法人税、住民税及び事業税	82,174	105,901
法人税等調整額	22,250	8,253
法人税等合計	104,424	114,154
少数株主損益調整前当期純利益	173,413	235,855
当期純利益	173,413	235,855

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,413	235,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,643	△12,316
繰延ヘッジ損益	27	△19
為替換算調整勘定	△9,318	5,198
その他の包括利益合計	△15,934	△7,137
包括利益	157,478	228,718
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	157,478	228,718
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,196,350	1,196,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
当期首残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
当期首残高	3,651,622	3,729,075
当期変動額		
剰余金の配当	△95,960	△42,285
当期純利益	173,413	235,855
自己株式の消却	—	△222,594
当期変動額合計	77,452	△29,024
当期末残高	3,729,075	3,700,050
自己株式		
当期首残高	△192,179	△192,179
当期変動額		
自己株式の取得	—	△61,444
自己株式の消却	—	222,594
当期変動額合計	—	161,149
当期末残高	△192,179	△31,029
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,707,642	6,785,095
当期変動額		
剰余金の配当	△95,960	△42,285
当期純利益	173,413	235,855
自己株式の取得	—	△61,444
当期変動額合計	77,452	132,125
当期末残高	6,785,095	6,917,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,164	12,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,643	△12,316
当期変動額合計	△6,643	△12,316
当期末残高	12,520	204
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△51	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△19
当期変動額合計	27	△19
当期末残高	△23	△42
為替換算調整勘定		
当期首残高	22,157	12,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,318	5,198
当期変動額合計	△9,318	5,198
当期末残高	12,839	18,037
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,271	25,336
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,934	△7,137
当期変動額合計	△15,934	△7,137
当期末残高	25,336	18,199
純資産合計		
当期首残高	6,748,914	6,810,432
当期変動額		
剰余金の配当	△95,960	△42,285
当期純利益	173,413	235,855
自己株式の取得	—	△61,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,934	△7,137
当期変動額合計	61,518	124,987
当期末残高	6,810,432	6,935,420

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	277,837	350,010
減価償却費	296,368	308,752
減損損失	3,330	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,820	10,974
受取利息及び受取配当金	△22,036	△21,099
有形固定資産売却損益 (△は益)	783	△586
保険解約返戻金	—	△10,766
有形固定資産除却損	160	1,185
売上債権の増減額 (△は増加)	294,902	△160,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,775	4,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,591	△212
前渡金の増減額 (△は増加)	12,869	△3,526
その他	△115,487	73,220
小計	745,181	552,058
利息及び配当金の受取額	20,881	18,050
保険金の受取額	—	15,192
法人税等の還付額	—	82,857
法人税等の支払額	△430,508	△49,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,554	618,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,110,000	△2,861,367
定期預金の払戻による収入	242,280	1,330,159
有形固定資産の取得による支出	△468,872	△49,191
有形固定資産の売却による収入	408	1,412
無形固定資産の取得による支出	△5,675	△755
投資有価証券の取得による支出	△2,570	△207,010
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
その他	15,800	33,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,629	△1,452,763
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△61,444
配当金の支払額	△95,103	△42,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,103	△103,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,782	394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,097,960	△937,650
現金及び現金同等物の期首残高	3,035,671	1,937,710
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,937,710	* 1,000,060

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた会社 2社

連結子会社の名称

広州野田電子有限公司

香港野田電子有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、広州野田電子有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。

また、香港野田電子有限公司の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 3年～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社の従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(イ)ヘッジ手段・・・為替予約

(ロ)ヘッジ対象・・・外貨建売上債権

③ヘッジ方針

主に当社の内規である「為替予約取引内規」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形	21,124千円	15,966千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
	110,013千円	90,710千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
機械装置及び運搬具	563千円	563千円
工具、器具及び備品	—	85
計	563	649

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
機械装置及び運搬具	1,342千円	62千円
工具、器具及び備品	5	—
計	1,347	62

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
建物及び構築物	—千円	396千円
機械装置及び運搬具	111	300
工具、器具及び備品	49	488
計	160	1,185

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,393	—	—	110,393
合計	110,393	—	—	110,393
自己株式				
普通株式	3,770	—	—	3,770
合計	3,770	—	—	3,770

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	53,311	500	平成22年4月30日	平成22年7月26日
平成22年12月3日 取締役会	普通株式	42,649	400	平成22年10月31日	平成22年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	21,324	利益剰余金	200	平成23年4月30日	平成23年7月25日

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	110,393	—	4,872	105,521
合計	110,393	—	4,872	105,521
自己株式				
普通株式	3,770	2,467	4,872	1,365
合計	3,770	2,467	4,872	1,365

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,467株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式数総数及び自己株式の株式数の減少4,872株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	21,324	200	平成23年4月30日	平成23年7月25日
平成23年12月2日 取締役会	普通株式	20,961	200	平成23年10月31日	平成23年12月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月20日 定時株主総会	普通株式	41,662	利益剰余金	400	平成24年4月30日	平成24年7月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	2,847,710千円	3,641,267千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△910,000	△2,641,207
現金及び現金同等物	1,937,710	1,000,060

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスによって事業を「プリント配線板加工事業」、「化学材料事業」、「設備機器関連事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「プリント配線板加工事業」は、電子機器に内蔵されるプリント配線板のスルーホールなどにスクリーン印刷を用いて樹脂充填し、平滑研磨により、フラットプラグ加工や有底ビア充填加工、アンダーコート加工などを行う事業であります。

「化学材料事業」は、電子部品等に用いられる化学材料を開発から製造、販売まで一貫して行う事業であります。

「設備機器関連事業」は、プリント配線板加工用材料の販売や、電子部品製造装置の販売を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(単位：千円)

	プリント配線板 加工事業	化学材料 事業	設備機器 関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,178,816	521,982	607,528	3,308,327
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	47,962	47,962
計	2,178,816	521,982	655,490	3,356,289
セグメント利益又は損失(△)	583,245	△42,068	122,920	664,097
セグメント資産	2,410,715	905,482	188,554	3,504,752
その他の項目				
減価償却費	186,725	58,917	1,576	247,219
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	37,042	430,468	89	467,600

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

（単位：千円）

	プリント配線板 加工事業	化学材料 事業	設備機器 関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,282,064	546,280	279,353	3,107,699
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	187	187
計	2,282,064	546,280	279,541	3,107,887
セグメント利益又は損失（△）	783,118	△159,980	71,956	695,093
セグメント資産	2,532,765	716,842	134,523	3,384,131
その他の項目				
減価償却費	164,588	102,066	2,286	268,941
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	90,620	19,571	54	110,246

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,356,289	3,107,887
セグメント間取引消去	△47,962	△187
連結財務諸表の売上高	3,308,327	3,107,699

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	664,097	695,093
セグメント間取引消去	△2,714	4,232
全社費用（注）	△412,751	△426,412
連結財務諸表の営業利益	248,632	272,913

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,504,752	3,384,131
セグメント間取引消去	△226,352	△158,193
全社資産（注）	3,996,431	4,409,341
連結財務諸表の資産合計	7,274,831	7,635,279

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注1.2）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	247,219	268,941	49,148	39,810	296,368	308,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467,600	110,246	4,215	4,363	471,816	114,609

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社資産の設備投資額であります。



b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プリント配線板 加工事業	化学材料事業	設備機器関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,178,816	521,982	607,528	3,308,327

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新光電気工業株式会社	1,371,266	プリント配線板加工事業

II 当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	プリント配線板 加工事業	化学材料事業	設備機器関連事業	合計
外部顧客への売上高	2,282,064	546,280	279,353	3,107,699

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新光電気工業株式会社	1,143,314	プリント配線板加工事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

(単位：千円)

	プリント配線板 加工事業	化学材料事業	設備機器 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	2,957	—	—	372	3,330

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
1株当たり純資産額	63,873円95銭	1株当たり純資産額	66,586円85銭
1株当たり当期純利益金額	1,626円42銭	1株当たり当期純利益金額	2,245円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
当期純利益(千円)	173,413	235,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,413	235,855
期中平均株式数(株)	106,623	105,051

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,773,177	3,543,889
受取手形	87,659	138,068
売掛金	785,506	870,456
商品及び製品	5,859	5,355
仕掛品	4,128	8,106
原材料及び貯蔵品	46,203	40,342
前渡金	—	3,526
前払費用	14,075	12,324
繰延税金資産	25,870	38,223
関係会社短期貸付金	—	5,000
未収還付法人税等	66,541	—
その他	42,534	10,370
貸倒引当金	△356	△1,887
流動資産合計	3,851,201	4,673,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,733,098	2,740,317
減価償却累計額	△1,324,798	△1,432,692
建物(純額)	1,408,300	1,307,624
構築物	111,380	111,380
減価償却累計額	△73,575	△82,713
構築物(純額)	37,805	28,667
機械及び装置	1,844,381	1,843,981
減価償却累計額	△1,518,972	△1,642,501
機械及び装置(純額)	325,408	201,479
車両運搬具	11,022	12,178
減価償却累計額	△6,613	△9,261
車両運搬具(純額)	4,408	2,916
工具、器具及び備品	210,872	223,499
減価償却累計額	△171,646	△189,419
工具、器具及び備品(純額)	39,226	34,080
土地	469,974	469,974
建設仮勘定	3,307	62,845
有形固定資産合計	2,288,432	2,107,588
無形固定資産		
借地権	12,897	12,897
ソフトウェア	51,121	28,242
施設利用権	2,339	1,886
電話加入権	1,122	1,122
無形固定資産合計	67,480	44,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	367,267	253,293
関係会社株式	4,500	4,500
関係会社出資金	250,000	250,000
長期前払費用	1,858	806
前払年金費用	7,208	1,221
関係会社長期貸付金	38,624	23,238
繰延税金資産	38,328	28,433
差入保証金	29,140	29,092
保険積立金	61,235	69,718
会員権	2,990	2,225
破産更生債権等	2,861	—
投資不動産	209,369	209,369
減価償却累計額	△58,402	△60,819
投資不動産（純額）	150,966	148,550
長期預金	200,000	—
その他	—	765
貸倒引当金	△3,641	△795
投資損失引当金	△125,000	△125,000
投資その他の資産合計	1,026,339	686,048
<b>固定資産合計</b>	<b>3,382,252</b>	<b>2,837,785</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,233,453</b>	<b>7,511,563</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	120,182	123,202
未払金	84,459	159,566
未払費用	35,347	36,649
未払法人税等	—	75,085
未払消費税等	—	37,046
前受金	310	22,876
預り金	15,705	14,467
賞与引当金	62,549	71,414
その他	4,025	2,581
流動負債合計	322,580	542,890
<b>固定負債</b>		
長期未払金	94,211	94,217
退職給付引当金	30,340	41,314
その他	5,000	5,660
固定負債合計	129,551	141,192
<b>負債合計</b>	<b>452,132</b>	<b>684,082</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金		
資本準備金	2,051,849	2,051,849
資本剰余金合計	2,051,849	2,051,849
利益剰余金		
利益準備金	40,100	40,100
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,072,703	2,970,048
利益剰余金合計	3,712,803	3,610,148
自己株式	△192,179	△31,029
株主資本合計	6,768,823	6,827,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,520	204
繰延ヘッジ損益	△23	△42
評価・換算差額等合計	12,497	161
純資産合計	6,781,321	6,827,480
負債純資産合計	7,233,453	7,511,563

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
売上高		
製品売上高	2,832,189	2,753,636
商品売上高	341,537	172,809
売上高合計	3,173,727	2,926,445
売上原価		
製品期首たな卸高	2,079	4,846
当期製品製造原価	1,523,288	1,495,355
合計	1,525,367	1,500,201
製品期末たな卸高	4,846	4,671
製品売上原価	1,520,521	1,495,530
商品期首たな卸高	120	1,013
当期商品仕入高	267,213	132,926
合計	267,333	133,939
商品期末たな卸高	1,013	684
商品売上原価	266,320	133,255
売上原価合計	1,786,841	1,628,785
売上総利益	1,386,885	1,297,660
販売費及び一般管理費		
運賃	28,463	34,795
広告宣伝費	2,656	5,151
役員報酬	89,271	86,241
給料	438,782	402,684
賞与	50,564	40,674
賞与引当金繰入額	41,108	46,722
退職給付費用	6,726	15,047
退職金	5,137	3,186
法定福利費	68,499	63,897
福利厚生費	15,367	14,374
交際費	2,831	1,896
旅費及び交通費	38,187	35,909
通信費	6,718	6,713
消耗品費	30,251	24,565
支払手数料	15,090	15,115
支払報酬	48,123	51,694
研究開発費	120,849	90,710
租税公課	16,966	19,133
減価償却費	68,267	73,278
賃借料	14,739	10,122
保険料	8,819	8,400
貸倒引当金繰入額	3,007	850
雑費	55,972	50,108
販売費及び一般管理費合計	1,176,403	1,101,275
営業利益	210,482	196,384

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
営業外収益		
受取利息	4,418	5,283
有価証券利息	14,250	13,932
受取配当金	867	1,139
受取賃貸料	41,914	45,371
雑収入	9,355	10,139
営業外収益合計	70,804	75,866
営業外費用		
為替差損	19,268	1,067
貸与資産減価償却費	8,215	6,060
貸倒引当金繰入額	15	21
その他	—	334
営業外費用合計	27,498	7,484
経常利益	253,788	264,766
特別利益		
固定資産売却益	1,150	529
保険解約返戻金	—	10,766
特別利益合計	1,150	11,296
特別損失		
固定資産売却損	884	—
固定資産除却損	111	1,176
減損損失	3,330	—
関係会社株式評価損	11,000	—
特別損失合計	15,326	1,176
税引前当期純利益	239,611	274,886
法人税、住民税及び事業税	81,507	106,662
法人税等調整額	23,624	5,997
法人税等合計	105,132	112,660
当期純利益	134,479	162,226



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)		当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	358,425	23.6	383,051	25.5
II 労務費		373,968	24.6	401,727	26.8
III 経費		788,336	51.8	714,553	47.7
当期総製造費用		1,520,729	100.0	1,499,333	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,687		4,128	
合計		1,527,416		1,503,462	
期末仕掛品たな卸高		4,128		8,106	
当期製品製造原価		1,523,288		1,495,355	

(注) ※ 1. 経費のうち主なものは、前事業年度減価償却費192,686千円、動力費80,075千円、消耗品費370,585千円、当事業年度減価償却費220,405千円、動力費86,540千円、消耗品費277,183千円であります。

2. 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価計算による工程別総合原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,196,350	1,196,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,196,350	1,196,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051,849	2,051,849
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,051,849	2,051,849
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,051,849	2,051,849
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	40,100	40,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,100	40,100
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,034,184	3,072,703
当期変動額		
剰余金の配当	△95,960	△42,285
当期純利益	134,479	162,226
自己株式の消却	—	△222,594
当期変動額合計	38,518	△102,654
当期末残高	3,072,703	2,970,048
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,674,284	3,712,803
当期変動額		
剰余金の配当	△95,960	△42,285
当期純利益	134,479	162,226
自己株式の消却	—	△222,594

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
当期変動額合計	38,518	△102,654
当期末残高	3,712,803	3,610,148
自己株式		
当期首残高	△192,179	△192,179
当期変動額		
自己株式の取得	—	△61,444
自己株式の消却	—	222,594
当期変動額合計	—	161,149
当期末残高	△192,179	△31,029
株主資本合計		
当期首残高	6,730,304	6,768,823
当期変動額		
剰余金の配当	△95,960	△42,285
当期純利益	134,479	162,226
自己株式の取得	—	△61,444
当期変動額合計	38,518	58,495
当期末残高	6,768,823	6,827,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,164	12,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,643	△12,316
当期変動額合計	△6,643	△12,316
当期末残高	12,520	204
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△51	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△19
当期変動額合計	27	△19
当期末残高	△23	△42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,113	12,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,616	△12,335
当期変動額合計	△6,616	△12,335
当期末残高	12,497	161

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
純資産合計		
当期首残高	6,749,418	6,781,321
当期変動額		
剰余金の配当	△95,960	△42,285
当期純利益	134,479	162,226
自己株式の取得	—	△61,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,616	△12,335
当期変動額合計	31,902	46,159
当期末残高	6,781,321	6,827,480

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 注記事項  
(重要な後発事象)  
該当事項はありません。